

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年5月11日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1158
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営管理第2本部長 岡島 幸生
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1158
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営管理第2本部長 岡島 幸生
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (百万円)	4,499	4,532	19,399
経常利益 (百万円)	136	82	416
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	83	29	268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	50	185	420
純資産額 (百万円)	11,193	11,300	11,664
総資産額 (百万円)	33,636	33,482	32,434
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.33	3.29	30.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.25	33.73	35.94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の保護主義的な貿易政策により米中の貿易摩擦が拡大し、世界経済に影響を及ぼす懸念が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギー費や原材料価格の高騰に加え、物流費などの経費増により厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,532百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は114百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は82百万円（前年同期比39.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内のニット用糸は好調でしたが、織物用梳毛糸は前年に引き続き原毛高の影響を受け不振でした。中国での人民元販売糸は昨年並みの販売を確保し、国内外合わせると微増収となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向け制服素材は、入学者数減少の影響を受けて追加発注が少なく、減収となりました。企業向けはカタログ販売の春夏向け素材が好調で増収となりました。官公庁向けも昨年以上のオーダーがあり増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材は昨年並みの受注を確保しましたが百貨店向けが苦戦しました。レディース素材は前年に引き続き好調で、合わせて増収となりました。

衣料事業全体で増収となりましたが、営業利益は原料価格高騰や新規開発部門の経費増などにより、大幅に減少いたしました。

この結果、衣料事業は、売上高1,742百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失49百万円（前年同期は営業利益19百万円）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅建材用、展示会カーペット用、車両向け原綿が好調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、住宅関連用途、カーマット関連、OEM等堅調に推移しました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材が好調で増収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維、カーボン繊維とも安定的に推移し、前年並みとなりました。

自動車内装材部門は、主力の軽自動車向けは堅調な販売を維持しましたが、量販ハイブリッド車種の販売減の影響で減収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規立ち上がり車の遅れもあり減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,752百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益73百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、電動工具向けのコントローラーや半導体の受注が堅調に推移し、売上高486百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益11百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、機能性電子材料向け販売が堅調に推移し、売上高224百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益35百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。主要ショッピングセンターの賃貸スキームの変更に伴い、売上高206百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益126百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は、前年並みの入校生を確保することができ、順調に推移しました。新規事業は、化粧品原料や食品原料を取り扱っており、前年を上回る売上となりました。中国子会社の販売は減収となりましたが、その他の事業全体の売上高は119百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益18百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,048百万円増加し、33,482百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,411百万円増加し、22,182百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加および長期預り敷金保証金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比363百万円減少し、11,300百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,940,448	8,940,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,940,448	8,940,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	-	8,940,448	-	3,940	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,902,400	89,024	-
単元未満株式	普通株式 16,548	-	-
発行済株式総数	8,940,448	-	-
総株主の議決権	-	89,024	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)トーア紡コーポ レーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	21,500	-	21,500	0.24
計	-	21,500	-	21,500	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	2,178
受取手形及び売掛金	3 2,855	3 3,341
電子記録債権	132	3 842
商品及び製品	1,933	2,049
仕掛品	585	697
原材料及び貯蔵品	1,417	1,520
繰延税金資産	150	174
その他	195	197
貸倒引当金	52	31
流動資産合計	9,231	10,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,183	1,699
機械装置及び運搬具(純額)	562	527
土地	17,082	17,082
リース資産(純額)	65	63
建設仮勘定	20	58
その他(純額)	71	73
有形固定資産合計	19,985	19,505
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	106	106
無形固定資産合計	106	106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	2,204
繰延税金資産	5	6
その他	752	741
貸倒引当金	45	51
投資その他の資産合計	3,110	2,900
固定資産合計	23,202	22,512
資産合計	32,434	33,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,721
短期借入金	4,652	4,583
1年内償還予定の社債	380	330
未払法人税等	88	44
賞与引当金	-	121
資産除去債務	105	52
その他	945	832
流動負債合計	7,560	7,686
固定負債		
社債	450	300
長期借入金	6,102	7,911
繰延税金負債	4,664	4,606
退職給付に係る負債	1,076	1,080
長期預り敷金保証金	868	550
資産除去債務	38	38
その他	8	8
固定負債合計	13,209	14,495
負債合計	20,770	22,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,799	2,650
自己株式	19	19
株主資本合計	10,291	10,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	690
繰延ヘッジ損益	0	25
為替換算調整勘定	536	485
その他の包括利益累計額合計	1,365	1,150
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,664	11,300
負債純資産合計	32,434	33,482

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	4,499	4,532
売上原価	3,627	3,709
売上総利益	872	823
販売費及び一般管理費	692	708
営業利益	180	114
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
その他	7	10
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
支払利息	31	25
持分法による投資損失	3	2
為替差損	14	12
貸倒引当金繰入額	10	10
その他	15	15
営業外費用合計	54	45
経常利益	136	82
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	-
固定資産売却損	-	0
移転補償金	-	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	139	79
法人税、住民税及び事業税	87	60
法人税等調整額	31	11
法人税等合計	55	49
四半期純利益	83	29
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	83	29

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	83	29
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	137
繰延ヘッジ損益	16	25
為替換算調整勘定	68	40
持分法適用会社に対する持分相当額	14	10
その他の包括利益合計	134	215
四半期包括利益	50	185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51	186
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 . 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
N C Works, Inc.	26百万円	24百万円
上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。		

2 . 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	920百万円	125百万円
電子記録債権割引高	243	60

3 . 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日の満期手形等の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	3百万円	51百万円
電子記録債権	-	12

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	102百万円	85百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	178	20	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,699	1,772	453	225	230	4,380	119	4,499	-	4,499
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3	8	-	4	16	75	92	92	-
計	1,699	1,775	461	225	235	4,397	194	4,591	92	4,499
セグメント 利益	19	66	12	21	139	258	25	284	104	180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 104百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 106百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレクト ロニクス 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,742	1,752	486	224	206	4,412	119	4,532	-	4,532
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	5	-	4	14	77	91	91	-
計	1,743	1,756	491	224	210	4,426	197	4,624	91	4,532
セグメント 利益又は損 失()	49	73	11	35	126	197	18	215	100	114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 100百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 102百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円33銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	83	29
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	83	29
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,919	8,918

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

P w C 京都監査法人指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶 治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。